

未就学児に係る国民健康保険料均等割額の軽減について

1 概要

全世代対応型の社会保障制度を構築するため、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」が、令和3年6月11日に公布された。その後、令和3年9月10日に同法の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（＝国民健康保険法施行令の一部改正）により、子育て世帯の経済的負担の全般的な軽減を目的に世帯に未就学児である被保険者がいる場合に、当該世帯の世帯主に対して賦課する被保険者均等割額を減額します。

2 内容

国民健康保険加入世帯の被保険者に未就学児がいる場合、その未就学児に係る均等割額に10分の5を乗じた額を減額します。

低所得者軽減を受けている世帯の被保険者に未就学児がいる場合、軽減後のその未就学児に係る均等割額に10分の5を乗じた額を減額します。

未就学児は、出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までとします。

令和4年4月25日現在の未就学児数は、637人です。

本軽減措置は、子育て世帯の経済的負担の全般的な軽減を目的としているため、所得制限を設けず、一律に軽減を行います。

軽減措置を行った減額部分については、公費負担することとし、負担割合は国1/2、神奈川県1/4、鎌倉市1/4となります。

3 未就学児に係る国民健康保険料均等割額算出方法

- (1) 低所得者軽減を受けていない世帯の未就学児に係る国民健康保険料均等割額
軽減額：被保険者均等割額×0.5（1円未満の端数は切り上げ）

例：未就学児に係る国民健康保険料均等割額

$$34,110 - 34,110 \times 0.5 = 34,110 - 17,055 = 17,055 \text{ 円}$$

- (2) 低所得者軽減を受けている世帯の未就学児に係る国民健康保険料均等割額
軽減額：①被保険者均等割額×軽減割合（1円未満の端数は切り上げ）

②①で算出した額＋①で算出した額×0.5（1円未満の端数は切り上げ）

例：未就学児に係る国民健康保険料均等割額（7割軽減）

$$\text{①低所得者軽減額} \quad 34,110 \times 0.7 = 23,877 \text{ 円}$$

$$\text{②低所得者軽減後の均等割額} \quad 34,110 - 23,877 = 10,233$$

$$\text{未就学児に係る軽減額} \quad 10,233 \times 0.5 = 5,116.5 \div 5,117 \text{ 円}$$

$$\text{※総軽減額} \quad 23,877 + 5,117 = 28,994 \text{ 円}$$

$$\text{均等割額} = 34,110 - 28,994 = 5,116 \text{ 円}$$

参考：5割軽減時の未就学児に係る均等割額 8,527 円

2割軽減時の未就学児に係る均等割額 13,644 円

子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置（国民健康保険制度）

1. 現状及び見直しの趣旨

- 国民健康保険制度の保険料は、応益（均等割・平等割）と応能（所得割・資産割）に応じて設定されている。その上で、低所得世帯に対しては、応益保険料の軽減措置（7・5・2割軽減）が講じられている。
- 子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国保制度において子どもの均等割保険料を軽減する。

（参考）平成27年国保法改正 参・厚労委附帯決議

「子どもに係る均等割保険料の軽減措置について、地方創生の観点や地方からの提案も踏まえ、現行制度の趣旨や国保財政に与える影響等を考慮しながら、引き続き議論する」

2. 軽減措置スキーム

- 対象は、全世帯の未就学児とする。
※ 対象者数：約65万人（令和元年度国民健康保険実態調査）
- 当該未就学児に係る均等割保険料について、その5割を公費により軽減する。
※ 例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を減額することから8.5割軽減となる。
- 国・地方の負担割合：1/2、都道府県1/4、市町村1/4
- 施行時期：令和4年4月

【軽減イメージ】

